

令和7年度畜産クラスター協議会 実態調査の結果(未定稿)

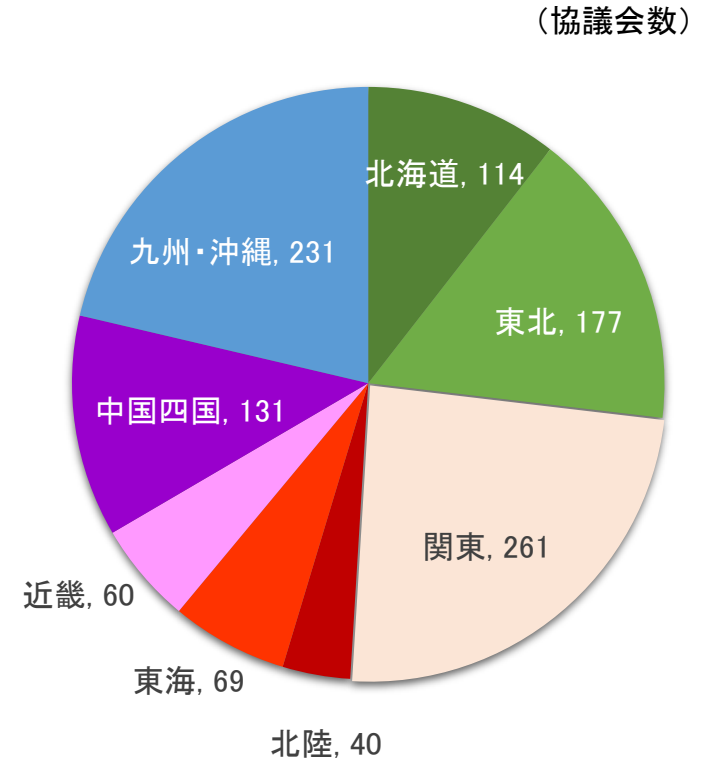
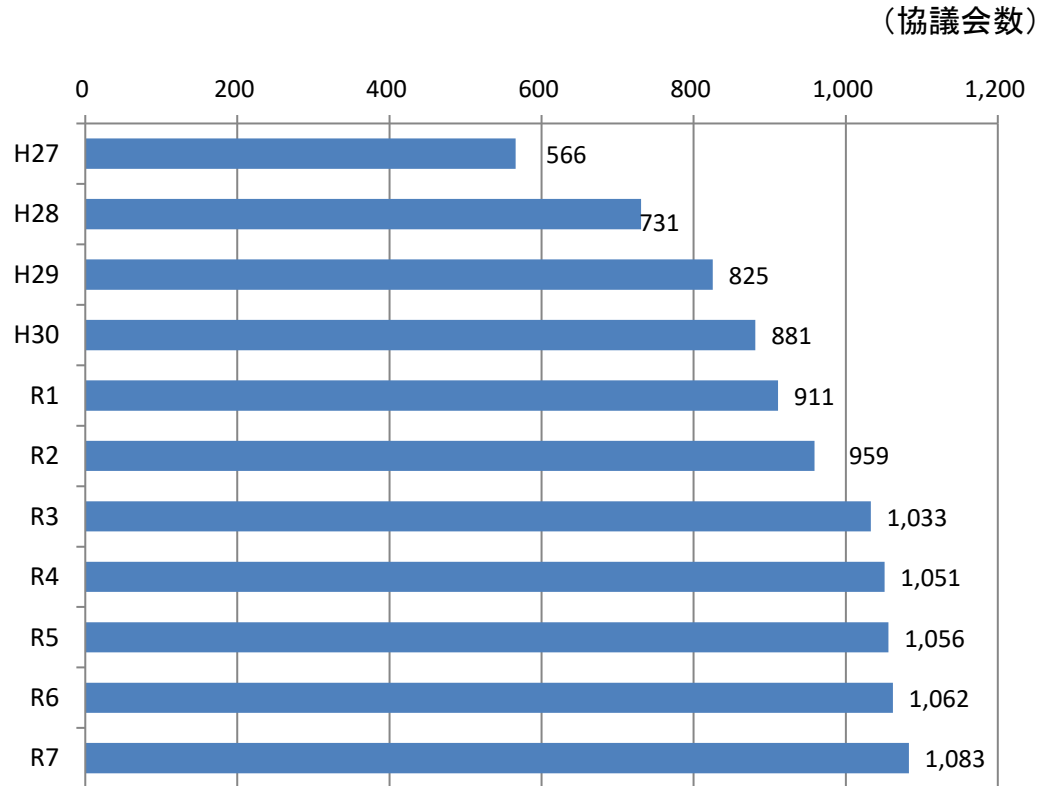
令和8年7月
農林水産省畜産局企画課

- 調査時期: 令和7年5月～9月
- 調査方法: 都道府県を通じて協議会に調査票記入を依頼
- 集計方法: 有効回答のみを集計

1 畜産クラスター協議会の設立状況

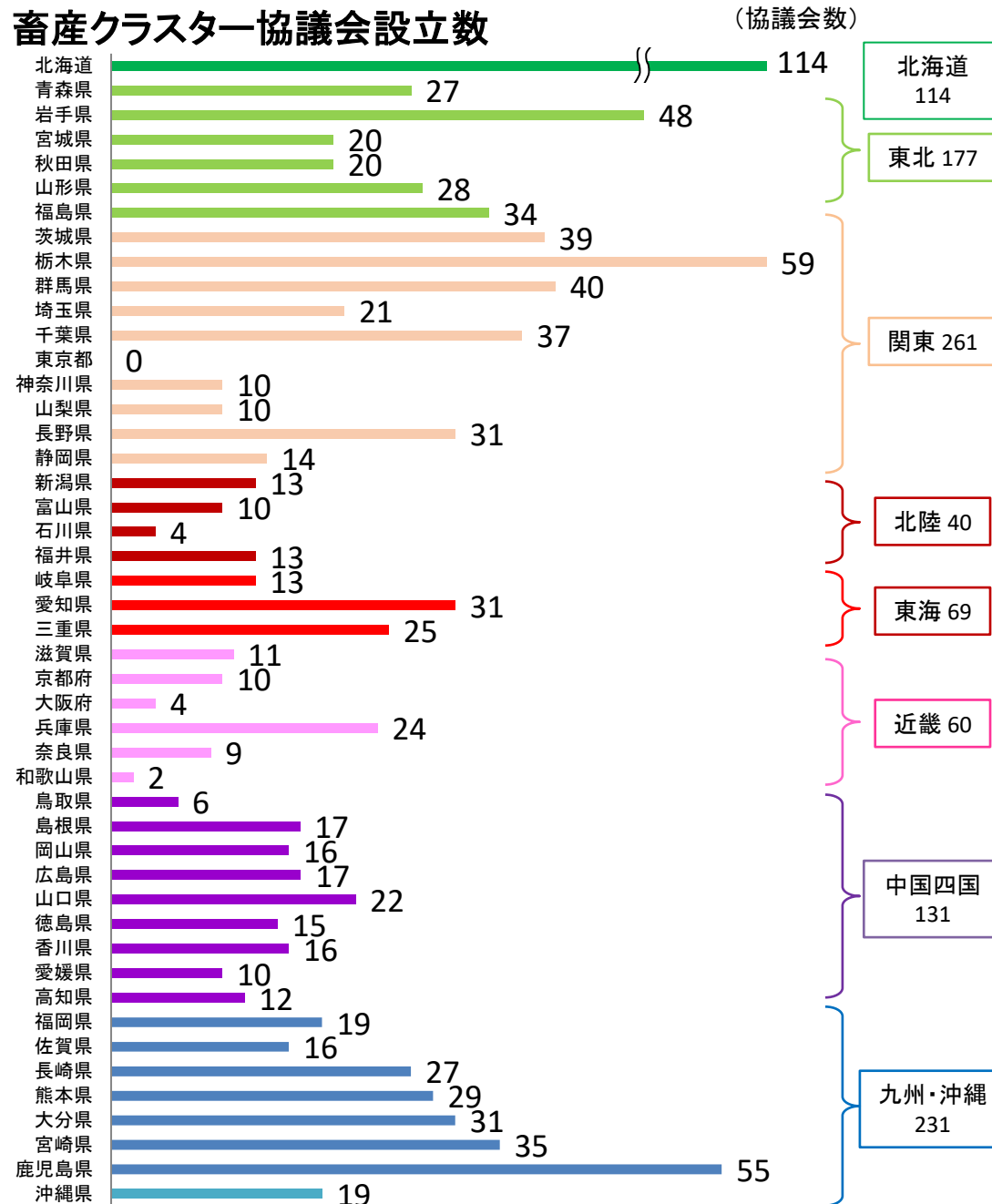
【畜産クラスター協議会数】

- 全国で1,083の畜産クラスター協議会が設立。引き続き増加。
- 令和7年度調査では新たに28協議会が調査対象に追加された一方、他協議会との合併等を理由に解散した協議会が7協議会あった。
- ブロック別では、関東(261)、九州・沖縄(231)、東北(177)の順で多い。



2 畜産クラスター協議会数(ブロック別・都道府県別)

畜産クラスター協議会設立数



対象としている畜種等の割合

	協議会数	対象としている畜種等の割合(上位3つ)					
		1位		2位		3位	
北海道	114	酪農	92%	肉用牛	92%	飼料作物	54%
東北	177	肉用牛	68%	酪農	53%	養豚	32%
関東	261	肉用牛	48%	酪農	45%	養豚	30%
北陸	40	酪農	63%	肉用牛	60%	採卵鶏	35%
東海	69	肉用牛	39%	養豚	33%	採卵鶏	33%
近畿	60	肉用牛	63%	酪農	47%	採卵鶏	30%
中四	131	肉用牛	56%	酪農	41%	飼料作物	25%
九州・沖縄	231	肉用牛	63%	養豚	31%	肉用鶏	20%

3 協議会の対象畜種

【酪農】

- 「酪農」を対象とする協議会数は、486(前年比+3)
(「酪農単一」の協議会数は、123(同-3))

【肉用牛】

- 肉用牛を対象とする協議会数は、657(同+15)※
(「肉用牛単一」の協議会数は、218(同+8))
うち、
 - ・「繁殖」を対象とする協議会数は、541(同+13)
(「繁殖単一」の協議会数は、73(同+4))
 - ・「肥育」を対象とする協議会数は、394(同+9)
(「肥育単一」の協議会数は、21(同-1))
 - ・「一貫」を対象とする協議会数は、378(同+7)
(「一貫単一」の協議会数は、22(同+1))

【養豚】

- 「養豚」を対象とする協議会数は、306(同+7)
(「養豚単一」の協議会数は、122(同+7))

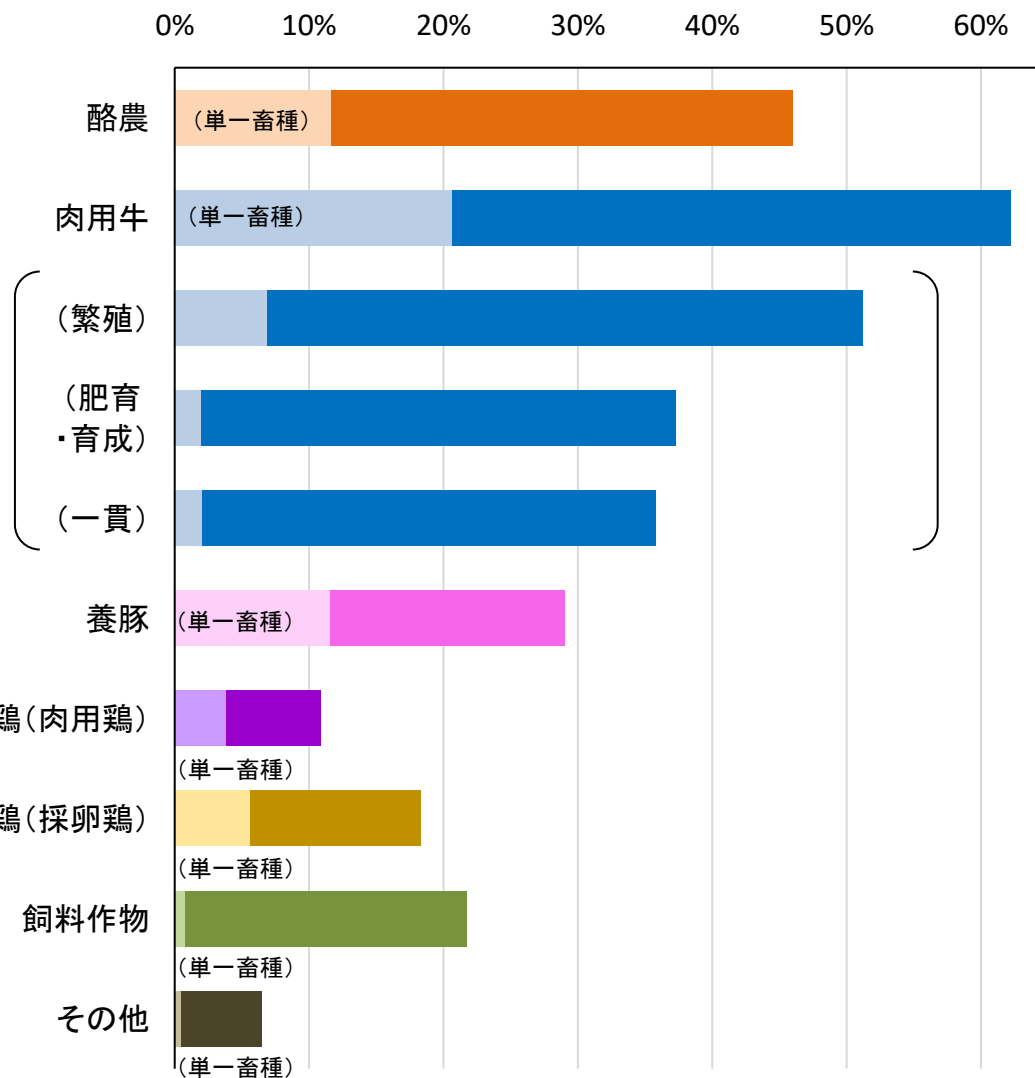
【養鶏】

- 「肉用鶏」を対象とする協議会数は、115(同+2)
(「肉用鶏単一」の協議会数は、41(同±0))
- 「採卵鶏」を対象とする協議会数は、193(同+3)
(「採卵鶏単一」の協議会数は、59(同±0))

【飼料作物】

- 飼料作物を対象とする協議会数は、229(同+18)※
(「飼料作物単一」の協議会数は、8(同±0))

協議会全体に占める対象畜種等の割合

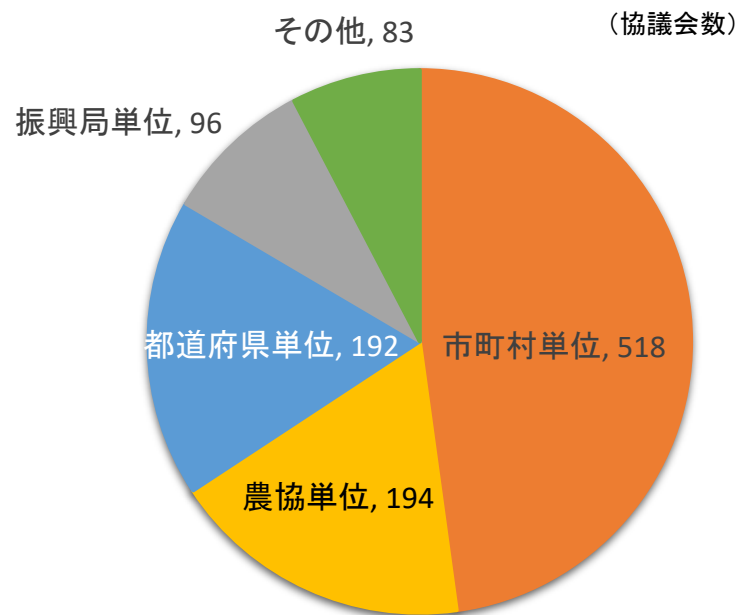


※肉用牛、飼料作物を対象とする協議会が、前年から増加(肉用牛+15、飼料作物+18)

4 協議会の地域の範囲・事務局

【協議会の地域の範囲】

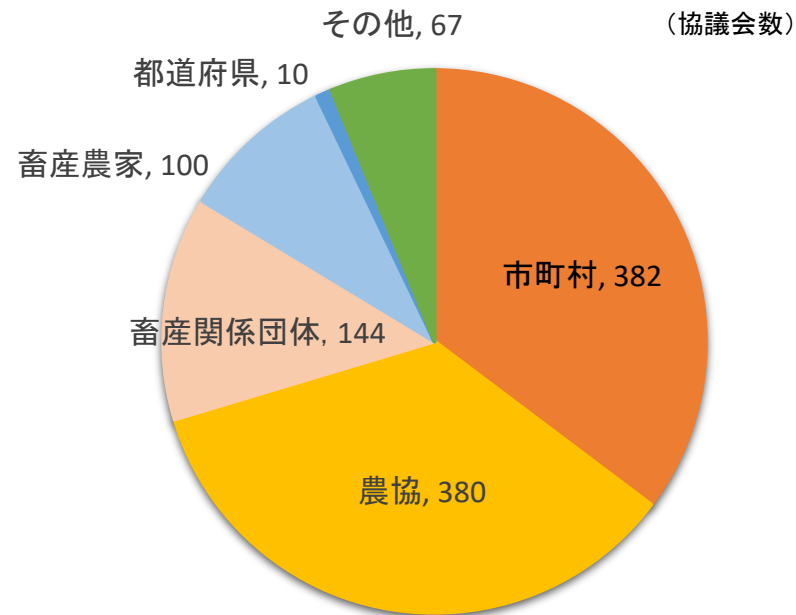
- 協議会の地域の範囲は、
「市町村単位」(518協議会)が約5割、
「農協単位」(194協議会)及び
「都道府県単位」(192協議会)が、
それぞれ全体の2割を占める。



※その他: 2以上の市町村を対象とした協議会 等

【協議会の事務局】

- 協議会事務局は、
「市町村」(382協議会)及び
「農協」(380協議会)が、
それぞれ全体の4割弱を担っており、
これら2つの協議会で全体の7割を占める。



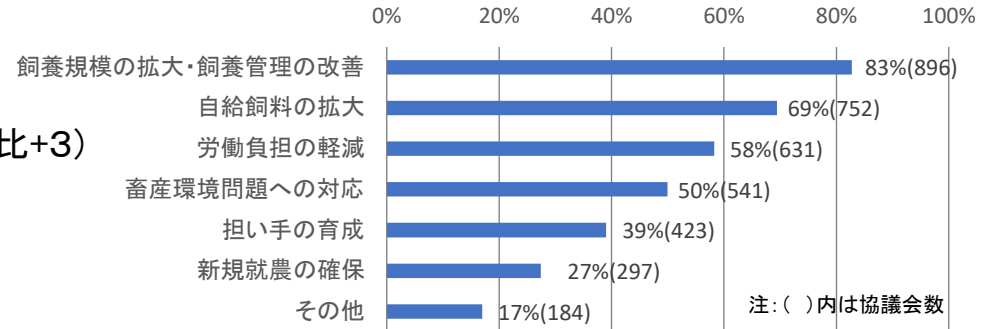
※その他: 民間企業 等

5 協議会の課題と取組内容

課題

- 協議会が選択した課題の主なものは、
- 「飼養規模の拡大・飼養管理の改善」が 896協議会(前年比+3)
- 「自給飼料の拡大」が752協議会(同+17)
- 「労働負担の軽減」が631協議会(同+18)※

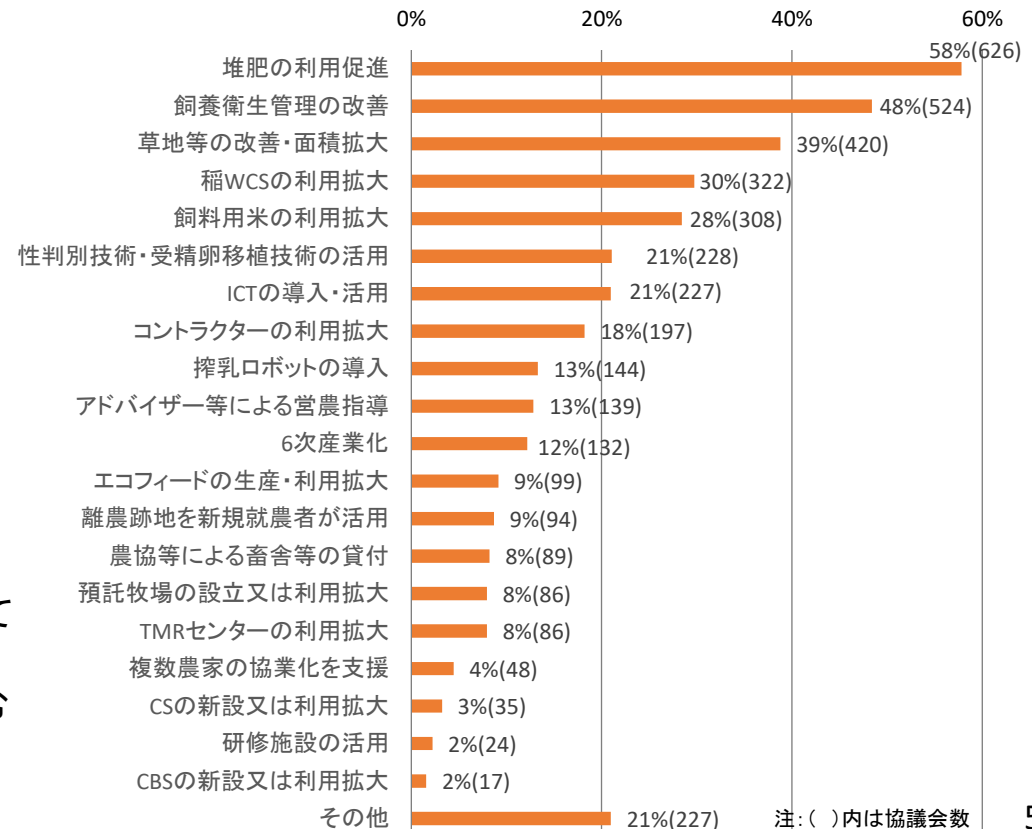
全協議会数に占める各課題に取り組む協議会数の割合



取組内容

- 課題解決に向けた取組として協議会が選択した内容の主なものは、
- 「堆肥の利用促進」が 626協議会(同+11)
- 「飼養衛生管理の改善」が524協議会(同+32)※
- 「草地等の改善・面積拡大」が420協議会(同+8)
- 「稲WCSの利用拡大」が322協議会(同+4)
- 「ICTの導入・活用」が227協議会(同+28)※

全協議会数に占める各取組内容に取り組む協議会数の割合



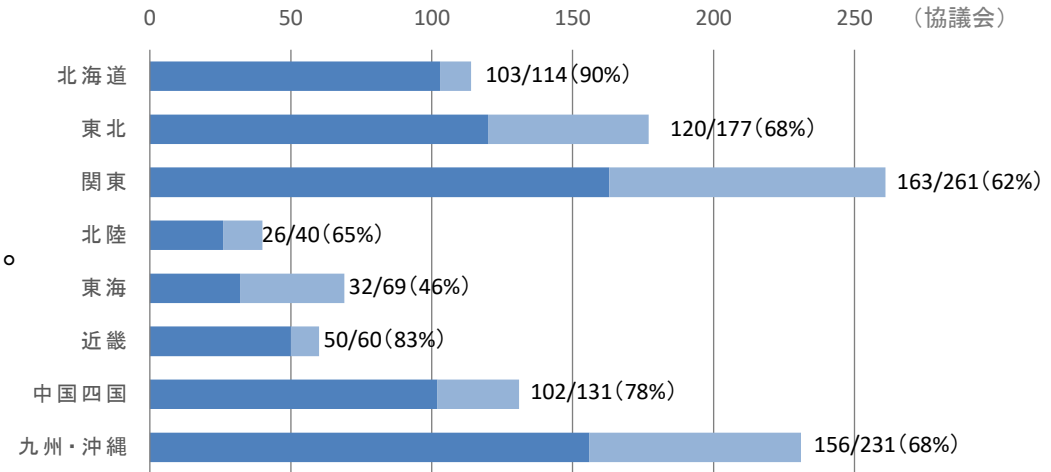
※R7年度調査では、前年度より「労働負担の軽減」を課題として挙げる協議会が特に増加。
それに伴い、飼養管理の改善や、ICTの導入・活用に取り組む協議会が増加。

6 自給飼料の生産

自給飼料の生産

- 「自給飼料の拡大」を課題に挙げている協議会(752)は関東(163)、九州・沖縄(156)、東北(120)の順で多い。
- 「自給飼料の拡大」を課題に挙げている協議会の割合は北海道(90%)、近畿(83%)、中国四国(78%)の順で多い。

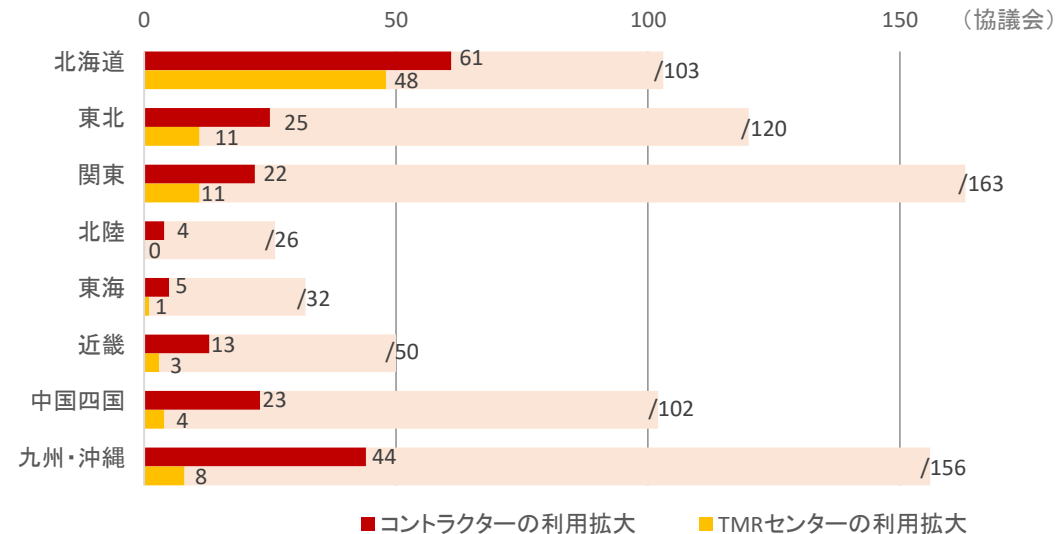
「自給飼料の拡大」を課題に挙げている協議会数／ブロックの全協議会数



外部支援組織の活用

- 「コントラクターの利用拡大」に取り組む協議会は、北海道(61)、九州・沖縄(44)、東北(25)の順で多く、九州・沖縄では前年度から5件増加。
- 「TMRセンターの利用拡大」に取り組む協議会は、北海道(48)、東北(11)、関東(11)の順で多い。
- 北海道の協議会では、5割以上が外部支援組織の利用拡大に取り組んでいる。

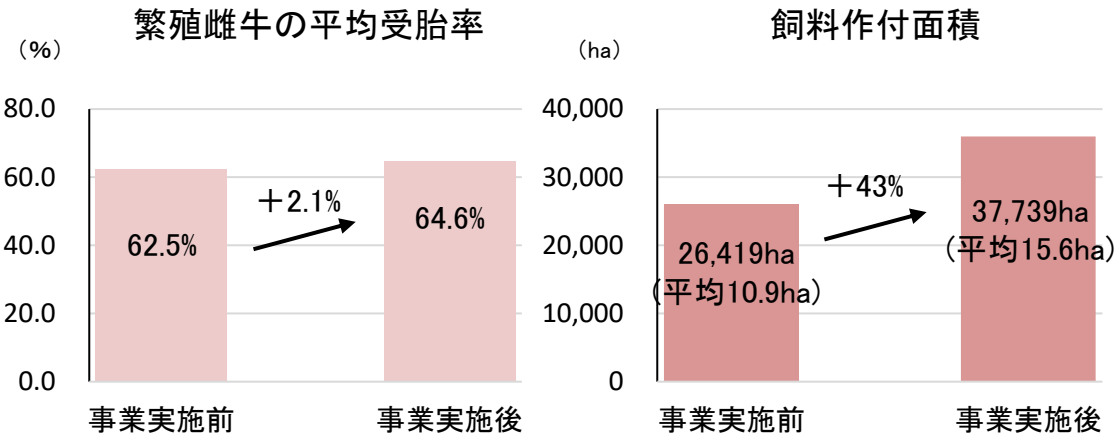
外部支援組織の利用拡大に取り組む協議会数／「自給飼料の拡大」を課題に挙げている協議会数



7 事業による効果①

肉用牛繁殖経営（一貫経営を含む）

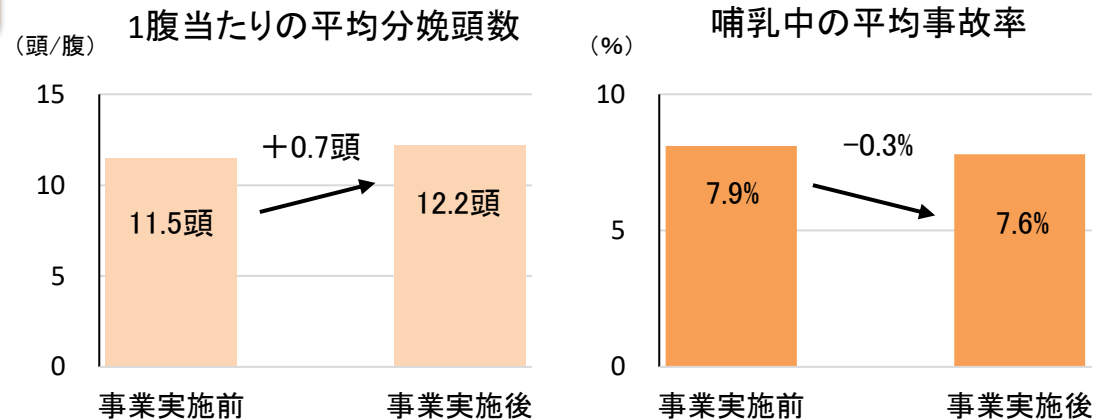
- 事業実施に伴い牛の観察を強化した経営では、繁殖雌牛の受胎率が62.5%→64.6%に2.1%向上し（2,099件平均）、子牛の3か月齢までの事故率は、3.9%→3.7%に0.2%低減（1,797件平均）。
- 事業実施に伴い飼料生産を強化した経営では、作付面積が10.9ha→15.6haに43%拡大し（2,417件平均）、飼料増産に寄与。
- 施設整備を実施した経営では42頭（426件平均）、機械導入を実施した経営では3頭（5,172件平均）の繁殖雌牛を増頭。



資料：R7年3月末までに事業完了した経営6,104件のうち、牛の観察を強化した経営2,099件の成果（左）、飼料生産を強化した経営2,417件の成果（右）

養豚経営

- 事業を実施した経営では、1腹当たりの分娩頭数が11.5頭→12.2頭に0.7頭増加（330件平均）。
- オールインオールアウト方式を実施した経営では、哺乳中事故率が7.9%→7.6%に0.3%低減（183件平均）。
- 施設整備を実施した経営では144頭（205件平均）、機械導入を実施した経営では40頭（350件平均）の母豚を増頭。

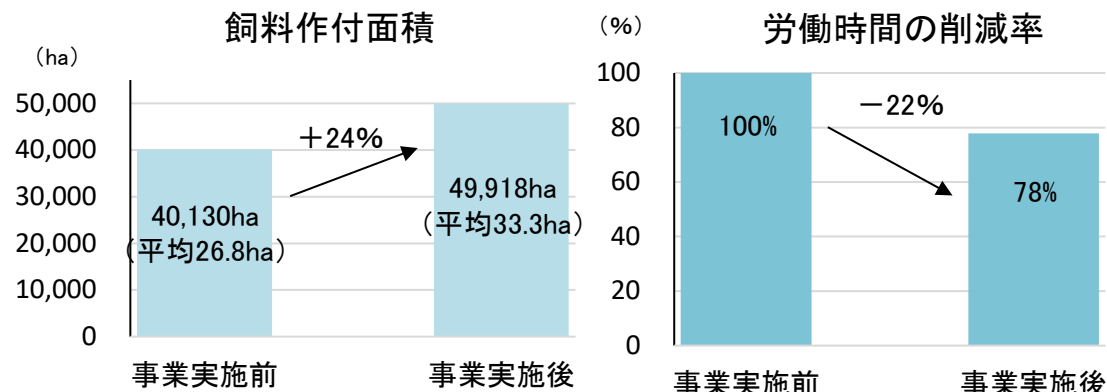


資料：R7年3月末までに事業完了した経営670件のうち、330件の成果（左）、オールインオールアウト方式を実施した経営183件の成果（右）

7 事業による効果②

酪農経営

- 事業実施に伴い飼料生産を強化した経営で、作付面積が26.8ha→33.3haに24%拡大(1,500件平均)。
- 事業実施に伴い労働時間の削減を図った経営で、労働時間が22%削減(248件)。



資料: R7年3月末までに事業完了した経営5,809件のうち、飼料生産を強化した経営1,500件の成果(左)、労働時間の削減を図った経営248件の成果(※事業実施前を100%として算出)(右)

畜産クラスター計画

- 協議会が設定した目標年度における成果目標のうち、令和7年度時点での達成状況は、
 - 「販売額・販売量の10%以上増加」が、488協議会(65%)
 - 「生産コストの10%以上削減」が、81協議会(48%)
 - 「農業所得の10%以上向上」が、38協議会(54%)

※金額ベースでの効果(R6年度時点)

1 販売額の増加効果額	1,552億円
2 コスト削減効果額	16億円
3 農業所得の増加効果額	37億円
合 計	1,606億円

(注) R6年度時点で発現した効果額を集計。

畜産クラスター計画に基づく成果目標の中間報告結果(R6年度時点)

項 目		協議会数	達成地区数 (協議会の割合)
1	販売額・販売量の10%以上増加	749	488 (65%)
	(うち販売額の10%以上増加)	372	264 (71%)
2	生産コストの10%以上削減	168	81 (48%)
3	農業所得の10%以上向上	70	38 (54%)

(注) 実協議会数であり、複数の成果目標がある場合はそれぞれ計上。